

日本 ～設備投資に火は点くか～



経済調査部 エコノミスト 星野 卓也 (ほしの たくや)

設備投資に光明

アベノミクスは、ようやく企業経営者の投資意欲に火をつけたのだろうか。財務省の「法人企業統計」によれば、2015年1-3月期の設備投資額は前期比+5.8%と大幅な増加となった。製造業(同+2.3%)・非製造業(同+7.6%)がともに増加しており、良好な内容であった(資料1)。自動車製造業・情報通信業・不動産業などの投資拡大が、1-3月期の設備投資を牽引している。

2015年度の設備投資も増加が期待される。日本経済新聞社の「設備投資動向調査」(調査対象は大企業中心)によれば、2015年度の投資計画は、2014年度対比+10.5%の増加計画だ。中でも製造業の計画が強気で、同+17.3%に達している。

企業の2014年度決算発表では、「既往最高益更新」の文字が紙面を賑わした。為替レートの円安が輸出企業の利益を押し上げている部分も大きい。一般的に日本企業のコスト体質が改善、「稼ぐ力」を高めている面も大きい。経常利益の増加に伴いキャッシュが潤沢になる中で、企業は長年踏みとどまっていた設備投資に踏み切るようになってきている。

中身は老朽設備の更新投資が中心

しかし、手放しで喜ぶにはまだ早い。設備投資の“内容”からは、企業の投資に対する慎重姿勢がみえる。各社の計画をみると、2015年度の投資は将来の成長期待を背景とした「増産」「新事業」のための投資よりも、既存設備の「更新」を中心に据える企業が目立つ。これまで企業は、将来の需要増の展望を描けず、老朽化設備の維持・補修に資金を振り向けることさえ躊躇してきた。目下、企業は収益改善を背景に、これまで見送ってきた更新投資を実施しているのだ。

「慎重姿勢」は、統計数値からもわかる。企業の稼ぎに対する設備投資額の比率(「設備投資/付加価値比率」、資料2)をみると、その水準は依然2000年代を大きく下回る状態が続いている。企業が、設備投資の「割合」を大きく高める判断を下すには至っていない。

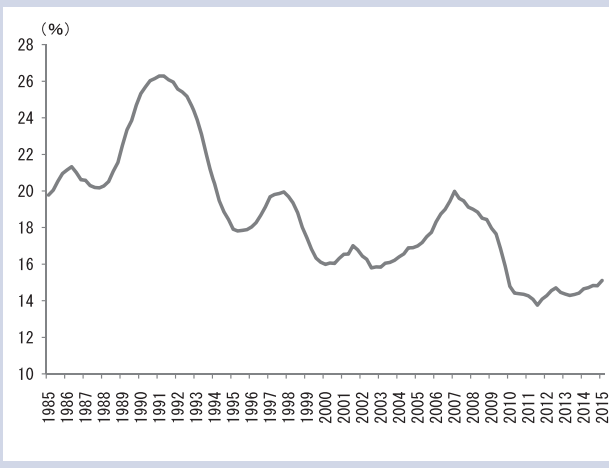
足もとの設備投資には増加の動きが顕れ始めている。さらに、この「設備投資/付加価値」比率がはっきりと高まれば、企業の設備投資への積極姿勢が示されたことになり、設備投資が本格的な回復局面に入ったと評せる。そこまで至るには、もう少し時間がかかりそうだ。

資料1 設備投資(ソフトウェア除く・季節調整値)



(出所)財務省「法人企業統計」

資料2 「設備投資/付加価値」の比率



(出所)財務省「法人企業統計」

(注)4四半期移動平均。付加価値=経常利益+人件費+減価償却費+支払利息等